



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2810 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 加藤智一 TEL (06)6788-1231
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	80,064	1.0	2,904	29.6	3,591	26.3
15年9月中間期	79,235	3.8	2,241	31.1	2,844	27.0
16年3月期	159,374	2.3	5,307	24.3	6,460	21.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,533	53.1	23	05	-	-
15年9月中間期	1,655	29.2	14	97	-	-
16年3月期	3,234	35.6	28	75	-	-

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 109,861,904株 15年9月中間期 110,496,352株 16年3月期 110,337,860株
 会計処理の方法の変更 有(減損会計の適用)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	19	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	204,498	169,124	82.7	1,540	33
15年9月中間期	208,862	166,910	79.9	1,514	88
16年3月期	210,740	169,917	80.6	1,541	64

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 109,797,159株 15年9月中間期 110,180,185株 16年3月期 110,178,346株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,081,575株 15年9月中間期 698,549株 16年3月期 700,388株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	162,000	7,900	4,800	19	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円16銭
 営業利益 6,700百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-11ページをご参照下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間会計期間末 (H16 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H16 . 3 . 31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H15 . 9 . 30現在)
流 動 資 産	《 94,937 》	《 93,692 》	1,245	《 94,049 》
現金・預金	43,593	47,386	3,792	42,436
受取手形	209	363	154	669
売掛金	33,534	30,042	3,493	32,959
有価証券	5,816	4,852	964	5,867
製商品	5,533	5,492	41	6,419
原材料	1,534	1,738	204	1,803
仕掛品	543	597	54	614
貯蔵品	599	623	24	611
繰延税金資産	1,863	688	1,174	913
その他の流動資産	1,714	1,911	197	1,758
貸倒引当金	1	0	1	0
固 定 資 産	《 109,561 》	《 117,049 》	7,487	《 114,813 》
有形固定資産	(44,138)	(46,449)	2,311	(46,978)
建物	15,627	17,374	1,747	17,698
構築物	927	979	52	948
機械装置	6,160	8,903	2,743	9,199
車両運搬具	91	102	11	134
工具器具備品	790	858	68	914
土地	18,009	18,013	4	18,017
建設仮勘定	2,536	220	2,316	68
無形固定資産	(736)	(753)	17	529)
電話加入権	45	46	0	46
ソフトウェア	656	181	474	91
ソフトウェア仮勘定	24	515	491	380
その他の無形固定資産	11	11	1	12
投資その他の資産	(64,687)	(69,847)	5,159	(67,306)
投資有価証券	47,388	51,131	3,742	46,601
関係会社株式	8,947	8,887	60	8,887
出資金	1,167	1,050	117	437
長期貸付金	2,824	2,826	2	2,194
差入保証金	1,418	1,417	1	1,514
長期前払費用	14	15	1	20
繰延税金資産	596	2,186	1,590	3,396
長期定期預金	2,500	2,500	0	4,500
その他の投資等	99	97	2	73
貸倒引当金	266	263	3	318
資 産 合 計	204,498	210,740	6,243	208,862

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間会計期間末 (H16.9.30現在)	前事業年度末 (H16.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H15.9.30現在)
流動負債	《 32,082 》	《 29,889 》	2,193	《 31,693 》
支払手形	1,785	1,588	197	1,823
買掛金	12,623	12,706	84	13,163
未払金	12,098	11,161	937	12,226
未払法人税等	669	1,384	715	1,442
未払費用	2,116	1,868	248	2,250
預り金	89	87	2	90
設備関係支払手形	2,456	690	1,766	316
その他の流動負債	246	405	159	382
固定負債	《 3,292 》	《 10,935 》	7,643	《 10,260 》
退職給付引当金	1,815	9,364	7,550	8,748
役員退職慰労引当金	872	936	63	870
預り保証金	606	635	30	641
負債合計	35,374	40,824	5,450	41,952
資本の部				
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	0	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 23,815 》	0	《 23,815 》
資本準備金	23,815	23,815	0	23,815
利益剰余金	《 131,636 》	《 131,258 》	378	《 129,679 》
利益準備金	2,487	2,487	0	2,487
任意積立金				
別途積立金	125,400	124,400	1,000	124,400
中間(当期)未処分利益	3,749	4,371	622	2,791
その他有価証券評価差額金	《 4,998 》	《 5,648 》	650	《 4,218 》
自己株式	《 1,274 》	《 753 》	521	《 751 》
資本合計	169,124	169,917	793	166,910
負債・資本合計	204,498	210,740	6,243	208,862

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	増減額	前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)
売 上 高	80,064	79,235	829	159,374
売 上 原 価	37,224	37,859	635	76,424
売 上 総 利 益	42,840	41,376	1,464	82,950
販売費及び一般管理費	39,936	39,135	801	77,644
営 業 利 益	2,904	2,241	663	5,307
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	531	582	50	1,090
賃 貸 物 件 収 益	194	188	6	376
そ の 他	124	82	41	199
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7	7	0	14
賃 貸 物 件 費 用	71	83	12	159
そ の 他	84	159	76	337
経 常 利 益	3,591	2,844	747	6,460
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	21	0	21	14
貸 倒 引 当 金 戻 入	4	4	0	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	0	0	0
退 職 金 制 度 変 更 益	7,138	-	7,138	-
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	62	126	64	206
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	9	9	33
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	9	9	0	10
固 定 資 産 減 損 損 失	5,392	-	5,392	-
転 進 支 援 措 置 費 用	1,211	-	1,211	-
関 係 会 社 清 算 損 失	-	-	-	80
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-
税引前中間(当期)純利益	4,080	2,704	1,376	6,149
法人税・住民税及び事業税	686	1,531	845	2,942
法 人 税 等 調 整 額	862	481	1,343	27
中 間 (当 期) 純 利 益	2,533	1,655	878	3,234
前 期 繰 越 利 益	1,216	1,137	79	1,137
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,749	2,791	957	4,371

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	7～15年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,180百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間)	86,085	百万円
	(前中間会計期間)	84,688	百万円
	(前事業年度)	85,961	百万円

(2) 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(当中間会計期間)	80	百万円
	(前中間会計期間)	121	百万円
	(前事業年度)	96	百万円

関係会社の金融機関からの借入
に対する債務保証

・上海咖喱好侍餐厅有限公司	(当中間会計期間)	-	百万円	(-	百万円)
	(前中間会計期間)	13	百万円	(1	百万円)
	(前事業年度)	-	百万円	(-	百万円)

(3) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損9百万円のうち、7百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(4) 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763
	厚生施設	建物	1,145

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間会計期間においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	4,336 百万円	4,343 百万円	4,332 百万円
工具器具備品	747 百万円	1,386 百万円	891 百万円
その他	16 百万円	百万円	16 百万円
合計	5,099 百万円	5,730 百万円	5,240 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	3,639 百万円	2,926 百万円	3,276 百万円
工具器具備品	387 百万円	990 百万円	449 百万円
その他	3 百万円	百万円	1 百万円
合計	4,029 百万円	3,917 百万円	3,726 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	4 百万円	百万円	百万円
合計	4 百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	692 百万円	1,417 百万円	1,056 百万円
工具器具備品	360 百万円	396 百万円	442 百万円
その他	14 百万円	百万円	15 百万円
合計	1,066 百万円	1,813 百万円	1,514 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	833 百万円	924 百万円	919 百万円
1年超	233 百万円	889 百万円	595 百万円
合計	1,066 百万円	1,813 百万円	1,514 百万円
リース資産減損勘定の残高	3 百万円	百万円	百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	470 百万円	544 百万円	1,035 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	470 百万円	544 百万円	1,035 百万円
減損損失	4 百万円	百万円	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,036 百万円	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	5,585 百万円	4,867 百万円	6,786 百万円
差 額	2,549 百万円	1,832 百万円	3,750 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香 辛 食 品 類	32,328	40.4%	32,771	41.4%	63,045	39.6%
加 工 食 品 類	16,245	20.3%	17,521	22.1%	37,006	23.2%
調 理 済 食 品 類	12,314	15.4%	11,839	14.9%	24,258	15.2%
飲 料 ・ ス ナ ッ ク 類 他	19,178	23.9%	17,103	21.6%	35,065	22.0%
合 計	80,064	100.0%	79,235	100.0%	159,374	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、フレッシュアップしました「ジャワカレー」が堅調に推移しましたものの、記録的な猛暑の影響を受けて煮込み料理が敬遠され、主力の「パーモントカレー」が軟調な推移を余儀なくされましたことから、全体で前年実績を下回る結果となりました。

スパイス製品は、「コショー」が苦戦しましたものの、「ねりスパイス」や「冷しゃぶドレッシング」が夏物商材の需要増に伴い健闘しましたことなどから、前年並の実績を確保しました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフッズ製品および袋麺製品

シチュー製品は、「ピストロシェフ」のバラエティ製品「きのこシチュー」の発売が寄与し、既存製品が今一つ振るわなかったものの、全般に底堅い動きを示しました。

麦茶製品は、夏場の猛暑も追い風となったことから、順調に売上を伸長しました。

袋麺製品は、「うまかっちゃん」が堅調な動きを示しましたが、市場全体の縮小傾向に加え、競争が激化する厳しい販売環境にありましたことから、前年実績を大きく割り込む結果となりました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレー製品では、「咖喱屋カレー」が引き続き好調に推移しましたほか、シェフの味にこだわったフレンチタイプの新製品「カリー デュ シェフ」がご好評いただき、市場導入が順調に進みましたことなどから、増収となりました。

その他のレトルト製品では、「咖喱屋ハヤシ」がお求め易い価格と簡便な洋食メニューとしてご支持をいただき、前年実績を大きく上回る好調な売上推移を示しました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が積極的な販売活動に加え、猛暑の影響もあり、大きく売上を伸ばしましたことなどから増収となりました。

スナック製品は、「オー・ザック」がバラエティ製品の発売もあり、順調な動きを示しましたものの、「とんがりコーン」が軟調に推移しましたことから、全体では前年実績を下回りました。

デザート製品は、夏季限定商品「夏のフルーチェ」がご好評をいただくなど、総じて好調に推移しました。

健康食品分野では、新製品「ウコンの力」が製品機能を評価いただき、順調に市場導入できましたほか、「黒豆ココア」のバラエティ製品を発売し、ラインナップの充実に努めましたことなどから、引き続き大幅な売上拡大を図ることができました。

各製品グループに亘っております業務用製品につきましては、積極的な市場開拓に努め、主力のルウ製品やフレーク製品が順調な売上推移を示しましたことなどから、増収となりました。

以 上